

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第14期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルホーム
【英訳名】	Universal Home Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 充
【本店の所在の場所】	東京都港区芝一丁目11番11号
【電話番号】	03(6400)3150(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 池谷 光正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝一丁目11番11号
【電話番号】	03(6400)3150(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理統括部長 池谷 光正
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	3,214,306	1,474,654	
経常利益又は経常損失() (千円)	12,708	130,779	
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(千円)	48,774	104,722	
純資産額(千円)		2,826,829	
総資産額(千円)		3,960,818	
1株当たり純資産額(円)		148,819.64	
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額()(円)	2,567.76	5,513.14	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)		71.37	
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	133,374		
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	100,990		
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,435		
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)		771,478	
従業員数(人)		124	

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第13期については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

3. 売上高には、消費税は含まれておりません。

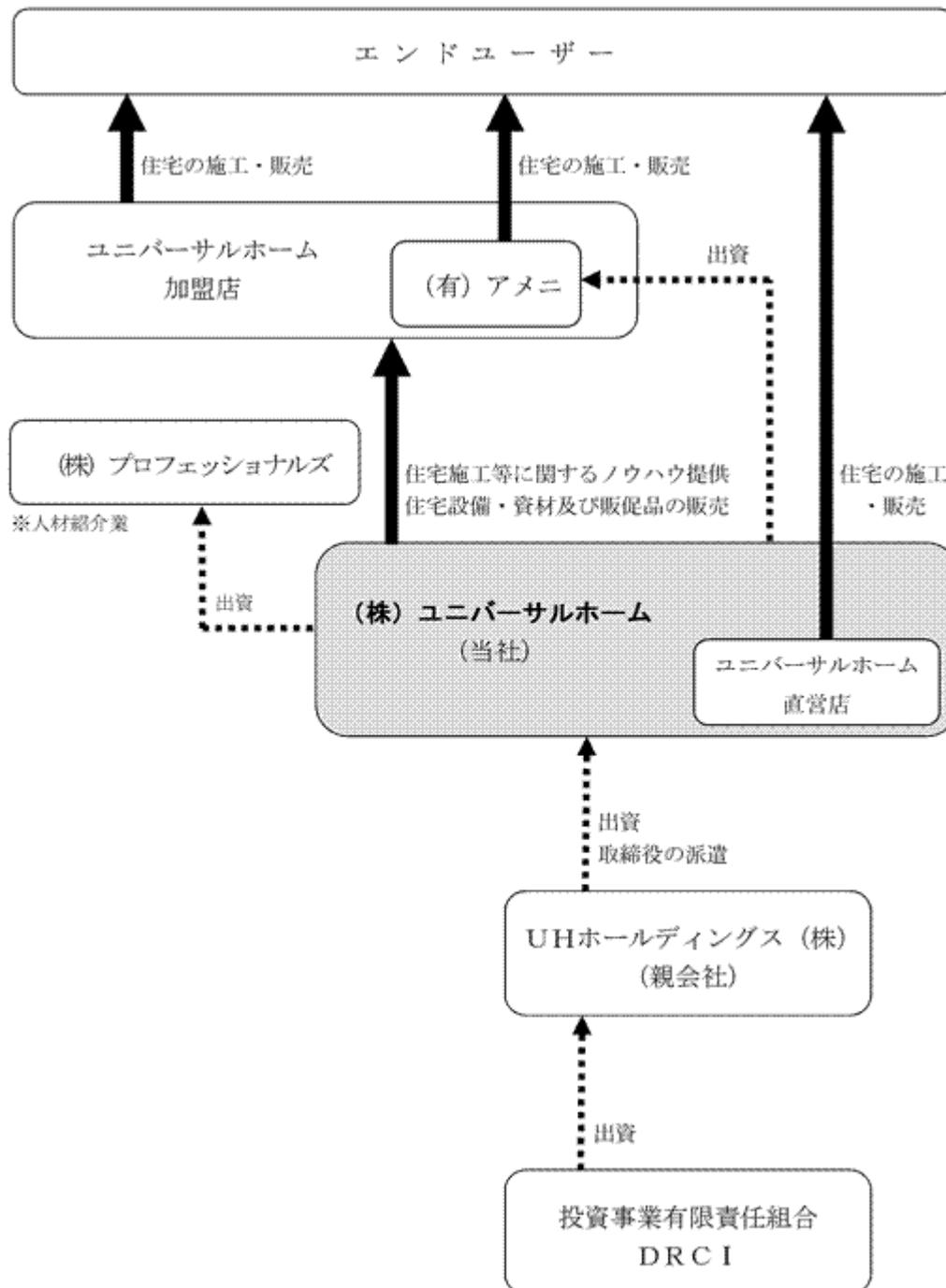
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ユニバーサルホーム）、子会社2社（有限会社アメニ及び株式会社プロフェッショナルズ）により構成されており、住宅フランチャイズチェーン本部の運営及び直営店による住宅施工・販売を主な事業内容としております。住宅フランチャイズチェーン本部は、加盟店に対し、高品質・省コスト住宅の企画及び設計、営業・施工等に関するノウハウの提供並びに住宅設備・資材及びチラシ・パンフレット等の販売促進ツールの販売を行っております。また、子会社（株式会社プロフェッショナルズ）にて人材紹介業を行っております。

UHホールディングス株式会社は、平成20年10月6日に当社株式に対する公開買付けを公表し、平成20年10月7日から平成20年11月19日まで実施され、これによりUHホールディングス株式会社の所有する当社議決権の数は50%超となり、当社の親会社及び主要株主に該当することになるとともに、UHホールディングス株式会社の出資者である投資事業有限責任組合DRC（出資割合100%）も当社の親会社に該当することとなりました。なお、当社の親会社及び主要株主でありました住友不動産株式会社は、その保有する全部の当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主に該当しないこととなりました。

以上に述べた事項の概要は、次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の関係会社を親会社としております。なお、親会社であった住友不動産株式会社は、その保有する当社株式をすべて売却したため、親会社ではなくなりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(親会社) UHホールディングス(株)	東京都千代田区	1,000	投資事業	(被所有) 83.7	役員の兼任1名
投資事業有限責任組合 DRC	東京都千代田区	-	投資事業	(被所有) 83.7 (83.7)	親会社の出資者 (所有割合100%)

(注) 1. 上記会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	124
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	119
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
FC事業	151,787
合計	151,787

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 直営事業及びその他の事業については、事業の特性上、仕入実績は発生いたしません。

(2) 生産状況

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
直営事業	814,649
合計	814,649

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. FC事業及びその他の事業については、事業の特性上、生産は発生いたしません。

(3) 受注状況

区分	受注高(千円)	受注残高(千円)
直営事業	736,153	2,385,901
合計	736,153	2,385,901

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. FC事業及びその他の事業については、事業の特性上、受注は発生いたしません。

(4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
	金額(千円)
FC事業	362,036
直営事業	1,112,110
その他の事業	508
合計	1,474,654

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は、UHホールディングス株式会社の子会社として当社を非公開化することにし、平成21年2月5日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社の非公開化等のための定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する事項が承認可決されております。（第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 重要な後発事象注記参照）

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響による信用収縮や景気後退懸念より、高騰していた原油価格が投機的資金の減少や需要低下の影響を受け下落したものの、世界的な景気減速が国内経済にも波及し企業業績を圧迫するとともに、雇用環境が悪化する等、景気は急速に後退局面を迎えております。

住宅市場では、昨年施行された改正建築基準法に伴う混乱の影響は薄れてきたものの、物価上昇に加え、地価の下落や株式・投資信託等の金融資産の目減り等が引き続き住宅投資意欲を低下させ、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような状況のなか、当社グループでは「万有の英知を集結し人と地球にやさしい家づくりを目指す」を経営理念として創業以来、常にお客様に満足いただける上質な住まいを提供すべく“いつも心に刻んでおくべき7つのキーワード=Seven Conscious（安全・快適・コスト・環境・資源・未来・人）”を掲げ、高品質・省コストの住宅販売をフランチャイズチェーン方式で展開しております。「顧客ニーズに対応した商品企画力」及び「フランチャイズシステムのメリット」を強みとして、主にファミリー層の一次取得者を対象に販売を行っております。

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは“進快適生活スタンダード”という家づくりのコンセプトのもと、第1四半期においてリリースした新商品『SOLA・IRO（ソラ・イロ）』及び『ココフィール』を始め、主力商品『クラス・ワン』の受注獲得に注力するとともに、各種キャンペーンを開催する等、積極的にプロモーション活動を実施しました。

また、イメージ戦略として、住友不動産グループから独立したことを機会に「エコファン！プロジェクト」を立ち上げ、お客様の関心の高い環境問題に対する当社グループの取り組みや考え方を親しみやすいキャラクターを用いて訴求するとともに、“新生ユニバーサルホーム”のアピールとブランドイメージの定着を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高1,474百万円、営業利益123百万円、経常利益130百万円、四半期純利益104百万円となりました。また、加盟店数115店、オープン店数102店、契約棟数371棟、上棟棟数404棟となりました。

なお、当社直営事業の特性として、お客様への住宅の完成引渡し第3四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、第1四半期及び第2四半期と比べ完成工事高は高くなるという季節的変動要因があります。

また、当第3四半期連結会計期間につきましては、マネジメント・パイアウト手法による非公開化に伴う一連の諸費用として23百万円を特別損失として計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< F C 事業 >

F C 事業は、F C 加盟店からのロイヤリティ収入並びに資材・販促品等の商品販売高であり、当セグメントによる売上高は、362百万円となりました。また、加盟法人の退会や加盟店の統廃合により、加盟店104店となりました。

< 直営事業 >

直営事業は、当社による直営店及び子会社である有限会社アメニ（ユニバーサルホーム伊勢店）による完成工事高であり、当セグメントによる売上高は、1,112百万円となりました。また、首都圏の強化として「小平店」を11月に outlets、直営店11店となりました。

< その他の事業 >

その他の事業は、有料職業紹介業を行っている子会社株式会社プロフェッショナルズによるものであり、当セグメントによる売上高は、0.5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、771百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は88百万円となりました。これは主に前受金の減少額240百万円があったものの、仕入債務の増加額166百万円、売上債権の減少額87百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は18百万円となりました。これは主に短期貸付けによる支出55百万円、有形固定資産の取得による支出12百万円があったものの、長期貸付金の回収による収入50百万円、短期貸付金の回収による収入40百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円となりました。これは主に所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース債務の返済による支出等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結会計期間において、経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当第3四半期連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の回収に注力したこと等により88百万円の資金を取得しました。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは18百万円の取得、財務活動によるキャッシュ・フローでは3百万円の資金を使用しました。これらの結果といたしまして、当第3四半期連結会計期間末には771百万円となりました。なお、当社グループは有利子負債が殆どなく、運転資金及び設備資金は内部資金で賄うことを基本方針とし無借金経営政策を採っていましたが、将来の不測の事態に備えることと財務レバレッジの観点から外部資金の導入も視野に入れ、金融機関との金融交渉を進めております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの今後の方針について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末で計画中であった新たに取得した重要な設備は次のとおりであります。

・提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
小平店 (東京都小平市)	直営事業	モデルハウス・事務所等	11,936	-	-	314	12,250	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であります。なお、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 平成20年10月28日開催の取締役会において、当社の旧フランチャイズ加盟法人から固定資産を取得し、直営店を新設することを決議しております。それに伴い、同年11月1日に建物及び建物附属設備売買契約を締結し取得しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000
計	76,000

(注) 平成21年2月5日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が行われ、当社が種類株式発行会社になることに伴い、普通株式及びA種種類株式の発行可能株式総数はそれぞれ38,000株とする旨を定めております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	19,488	19,488	ジャスダック証券取引所	-
計	19,488	19,488	-	-

(注) 1. 平成21年2月5日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において定款の一部変更等が行われ、当社の発行する普通株式は全部取得条項が付され、全部取得条項付普通株式となっております。

(注) 2. 当社は、平成21年3月13日を取得日として、取得日の前日の最終の当社の株主名簿に記載または記録された株主の有する全部取得条項付普通株式の全て(自己株式を除きます。)を取得し、これと引換えに、全部取得条項付普通株式1株に対し、0.0018株の割合にて当社A種種類株式を交付する予定であります。

(注) 3. 残余財産を分配するときは、A種種類株式を有する株主またはA種種類株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主または普通株式の登録株式質権者に先立ち、A種種類株式1株につき1円を支払う旨、A種株主または登録質権者に対してA種残余財産分配額の金額が分配された後、普通株主または普通登録株式質権者に対して残余財産の分配をする場合には、A種株主またはA種登録株式質権者は、A種種類株式1株当たり、普通株式1株当たりの残余財産分配額と同額の残余財産の分配を受ける旨を定めております。

(注) 4. 当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準第2条第1項第17号議案に抵触することになり、平成21年3月6日に上場廃止になる予定です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	19,488	-	725,300	-	605,935

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期連結会計期間において、UHホールディングス株式会社は、平成20年10月6日に当社株式に対する公開買付けを公表し、平成20年10月7日から平成20年11月19日まで実施された結果、当社の親会社及び主要株主となりました。なお、当社の親会社及び主要株主でありました住友不動産株式会社は、その保有する全部の当社株式について本公開買付けに応募した結果、当社の親会社及び主要株主でなくなりました。

(公開買付前)

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目4-1 新宿NSビル	10,500	53.88
加藤 充	東京都大田区	1,781	9.14
株式会社エルザ	北九州市小倉北区米町1丁目5-18第15 エルザビル1階	982	5.04
田中 忠雄	北九州市小倉北区	821	4.21
有限会社K.A.M.	東京都大田区田園調布1丁目64-6	800	4.11
岡田 千明	東京都中央区	524	2.69
横山 真司	東京都新宿区	208	1.07
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	150	0.77
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	90	0.46
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	90	0.46
計	-	15,946	81.82

(注) 上記のほか、自己株式が493株あります。

(公開買付後)

平成20年12月8日

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
UHホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビル	15,899	81.58
加藤 充	東京都大田区	1,781	9.14
有限会社K.A.M.	東京都大田区田園調布1丁目64-6	800	4.11
池谷 光正	東京都江東区	23	0.12
高橋 弘	埼玉県南埼玉郡	18	0.09
石川 錦哉	岩手県奥州市	15	0.08
神谷 誠一	愛知県安城市	15	0.08
鈴木 みほ	香川県高松市	15	0.08
阿久沢 和宏	群馬県前橋市	14	0.07
山田 直邦	東京都世田谷区	12	0.06
計	-	18,592	95.40

(注) 1. 上記のほか、自己株式が493株あります。

2. 当第3四半期連結会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成20年12月8日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、平成21年2月5日に開催された臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会招集のための基準日であります。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月8日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、同基準日は、平成21年2月5日に開催された臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会招集のための基準日であります。

【発行済株式】

平成20年12月8日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 493	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,995	18,995	-
発行済株式総数	19,488	-	-
総株主の議決権	-	18,995	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月8日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ユニバーサルホーム	東京都港区芝1丁目11番11号	493	-	493	2.53
計	-	493	-	493	2.53

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	91,000	90,000	87,100	84,000	73,000	77,000	124,000	124,600	122,900
最低(円)	75,000	85,000	79,400	72,000	64,000	62,500	58,000	119,600	121,200

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	-	青松 英男	昭和29年6月29日生	平成17年12月 DRCキャピタル株式会社 代表取締役社長(現任) 平成18年7月 DRCワン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成20年7月 UHホールディングス株式会社 社代表取締役社長(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	(注)	-	平成21年2月5日
取締役	-	溝口 直人	昭和24年7月24日生	平成20年6月 DRCキャピタル株式会社 マネージングディレクター(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	(注)	-	同上
取締役	-	津野 浩一	昭和27年5月17日生	平成17年9月 TNパートナーズ株式会社 代表取締役(現任) 平成21年2月 当社取締役(現任)	(注)	-	同上

(注)1.平成21年2月5日開催の臨時株主総会の終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注)2.取締役の青松英男氏、溝口直人氏及び津野浩一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役会長	-	神田 章	平成21年2月5日
取締役	開発統括部長	丹羽 守	同上
取締役	管理統括部長	池谷 光正	同上

(3)役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括部長	常務取締役	営業統括部長 兼直営統括部長	横山 真司	平成21年2月5日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、当第3四半期連結会計期間中において、非連結子会社の重要性が増したため、有限会社アメニ及び株式会社プロフェッショナルズが連結対象となったことに伴い連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	771,478
受取手形及び売掛金	393,823
完成工事未収入金	11,733
商品	59,202
販売用不動産	69,553
未成工事支出金	79,259
原材料	59
貯蔵品	3,997
短期貸付金	174,000
仮払金	43,827
繰延税金資産	18,877
その他	169,620
貸倒引当金	72,947
流動資産合計	1,722,487
固定資産	
有形固定資産	
建物(純額)	178,303
土地	202,644
その他(純額)	75,834
有形固定資産合計	456,781
無形固定資産	
投資その他の資産	23,768
関係会社株式	28,000
長期貸付金	138,361
長期性預金	800,000
繰延税金資産	133,486
出資金	230,050
破産更生債権等	318,586
その他	458,609
貸倒引当金	349,312
投資その他の資産合計	1,757,781
固定資産合計	2,238,330
資産合計	3,960,818

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	122,560
工事未払金	363,750
短期借入金	15,900
未払法人税等	10,378
未成工事受入金	410,606
地盤補償引当金	7,708
その他	68,120
流動負債合計	999,024
固定負債	
長期未払金	86,000
退職給付引当金	11,718
その他	37,246
固定負債合計	134,964
負債合計	1,133,989
純資産の部	
株主資本	
資本金	725,300
資本剰余金	606,770
利益剰余金	1,559,743
自己株式	64,984
株主資本合計	2,826,829
純資産合計	2,826,829
負債純資産合計	3,960,818

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,214,306
売上原価	2,001,531
売上総利益	1,212,774
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	376,736
貸倒引当金繰入額	65,267
貸倒損失	1,420
その他	1 824,036
販売費及び一般管理費合計	1,267,461
営業損失 ()	54,686
営業外収益	
受取利息	13,743
受取配当金	14,736
その他	18,259
営業外収益合計	46,740
営業外費用	
支払利息	535
その他	4,226
営業外費用合計	4,762
経常損失 ()	12,708
特別利益	
固定資産売却益	2 13
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	3 1,591
投資有価証券評価損	3,299
その他	4 23,491
特別損失合計	28,383
税金等調整前四半期純損失 ()	41,078
法人税、住民税及び事業税	7,695
四半期純損失 ()	48,774

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	1,474,654
売上原価	960,800
売上総利益	513,853
販売費及び一般管理費	
従業員給料及び賞与	120,348
貸倒引当金繰入額	6,623
貸倒損失	1,420
その他	274,730 ¹
販売費及び一般管理費合計	389,876
営業利益	123,977
営業外収益	
受取利息	2,635
受取配当金	2,050
その他	5,611
営業外収益合計	10,297
営業外費用	
支払利息	322
その他	3,173
営業外費用合計	3,496
経常利益	130,779
特別損失	
その他	23,491 ²
特別損失合計	23,491
税金等調整前四半期純利益	107,287
法人税、住民税及び事業税	2,565
四半期純利益	104,722

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	41,078
減価償却費	49,106
貸倒引当金の増減額(は減少)	65,267
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,614
工事補償引当金の増減額(は減少)	2,000
受取利息及び受取配当金	28,480
支払利息	535
固定資産売却損益(は益)	13
固定資産除却損	1,591
投資有価証券評価損益(は益)	3,299
売上債権の増減額(は増加)	42,187
たな卸資産の増減額(は増加)	26,067
仕入債務の増減額(は減少)	53,145
未払消費税等の増減額(は減少)	14,594
前受金の増減額(は減少)	147,880
破産更生債権等の増減額(は増加)	17,824
その他	74,872
小計	92,596
利息及び配当金の受取額	28,412
利息の支払額	535
法人税等の還付額	18,647
法人税等の支払額	5,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金の増減額(は増加)	18,000
有形固定資産の取得による支出	13,599
有形固定資産の売却による収入	100
無形固定資産の取得による支出	1,240
長期貸付けによる支出	290,000
長期貸付金の回収による収入	124,602
敷金及び保証金の差入による支出	3,327
敷金及び保証金の回収による収入	1,039
保険積立金の積立による支出	2,523
出資金の回収による収入	270,000
その他	2,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,990

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	4,700
配当金の支払額	465
リース債務の返済による支出	3,502
その他	2,168
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,435
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,928
現金及び現金同等物の期首残高	524,806
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	13,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	771,478

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>1. 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、有限会社アメニ及び株式会社プロフェッショナルズは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	持分法非適用関連会社として、株式会社リーラの家及び株式会社ロングライフホームがありますが、2社については重要性が乏しいため、持分法の適用は行っておりません。
3. 連結子会社の四半期決算日	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、次の方法によっておりました。</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、次の方法によっております。</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>なお、これによる当第3四半期連結累計期間における影響はありません。</p>

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)</p>
	<p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる当第3四半期連結累計期間における影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前事業年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定し計上しております。 また、棚卸資産の簿価切り下げに関して、収益性が低下していることが明らかな棚卸資産についてのみ簿価の切り下げを行っております。
2. 経過勘定項目の算定方法	四半期連結会計期間末における経過勘定項目の算定方法に関して、前事業年度に係る残高を基礎として、合理的な算定方法による概算額で計上をしております。
3. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が第1四半期会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第1四半期会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額は、222,096千円です。	
2 担保に供されている資産は次のとおりであります。	
(1) 担保	
長期性預金	500,000 千円
計	500,000 千円
(2) 上記担保は、コミットメントライン契約に対するものであります。	
2 偶発債務	
(1) 加盟店顧客の住宅ローンつなぎ融資に対する保証債務	182,590千円
(2) 加盟法人のモデルハウス建替費用借り入れ・割賦債務に対する保証債務	15,926千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は 24,335千円であります。 2 固定資産売却益は、車両運搬具13千円であります。 3 固定資産除却損は、構築物1,516千円、工具器具備品75千円であります。 4 特別損失その他は、マネジメント・バイアウトに関連する費用23,491千円であります。 5 当社直営事業の特性として、お客様への住宅の完成引渡し第3四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、第1四半期及び第2四半期と比べ完成工事高は高くなるという季節的変動要因があります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は6,479千円であります。 2 特別損失その他は、マネジメント・バイアウトに関連する費用23,491千円であります。 3 当社直営事業の特性として、お客様への住宅の完成引渡し第3四半期及び第4四半期に偏る傾向があることから、第1四半期及び第2四半期と比べ完成工事高は高くなるという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)				
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">771,478千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">771,478千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	771,478千円	現金及び現金同等物	771,478千円
現金及び預金勘定	771,478千円			
現金及び現金同等物	771,478千円			

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,488株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 493株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度の末日と比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	FC事業 (千円)	直営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	362,036	1,112,110	508	1,474,654		1,474,654
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,261			5,261	(5,261)	
計	367,297	1,112,110	508	1,479,915	(5,261)	1,474,654
営業利益又は営業損失()	33,706	95,857	4,756	124,807	(830)	123,977

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	FC事業 (千円)	直営事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,100,286	2,105,949	8,070	3,214,306		3,214,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,768		1,219	14,987	(14,987)	
計	1,114,054	2,105,949	9,290	3,229,294	(14,987)	3,214,306
営業利益又は営業損失()	56,484	102,905	3,195	49,616	(5,070)	54,686

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
FC事業	住宅フランチャイズチェーン本部の運営
直営事業	住宅の施工・販売
その他の事業	有料職業紹介事業

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計期間末 (平成20年 3月31日)
1 株当たり純資産額 148,819円64銭	1 株当たり純資産額

(注) 前連結会計期間末については、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり四半期純損益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 2,567円76銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5,513円14銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成20年10月 1日 至平成20年12月31日)
四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	48,774	104,722
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失 () (千円)	48,774	104,722
期中平均株式数 (株)	18,995	18,995

(重要な後発事象)

当社は、経営改革に伴うリスクを当社の一般株主が負うことを回避するとともに、今まで以上に迅速かつ機動的に経営改革を推進することが可能な経営体制へ転換するために、マネジメント・バイアウトの手法により非公開化を行う所定の手続を進めております。

それに伴い、平成21年2月5日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社の非公開化等のための定款一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する事項が承認可決されました。その結果、当社普通株式にかかる株券は、ジャスダック証券取引所の上場廃止基準第2条第1項第17号に抵触することになり、同3月6日に上場廃止になる予定です。

1. 承認可決された議案の概要

当社定款の一部を変更し、種類株式を発行する旨の定めを新設することといたします。

上記による変更後の当社定款の一部を追加変更し、当社普通株式に、当社が株主総会の特別決議によってその全てを取得する全部取得条項(以下「全部取得条項」といいます。)を付します(以下全部取得条項が付された当社普通株式を「全部取得条項付普通株式」といいます。)。なお、全部取得条項付普通株式の内容としては、当社が株主総会の特別決議によって全部取得条項付普通株式の全てを取得する場合において、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、新たに新設される予定の当社A種種類株式0.0018株を交付する旨を定めるものとします。

会社法第171条に基づき、株主総会の特別決議によって、発行済の全部取得条項付普通株式の全て(自己株式を除きます。)を取得し、上記及びによる変更後の定款の定めに従い、全部取得条項付普通株式1株と引換えに、当社A種種類株式0.0018株を交付いたします。

2. 本定款一部変更にかかる日程

平成21年1月19日 取締役会決議(臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会招集)

平成21年2月5日 臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会

平成21年2月6日 整理銘柄への指定

平成21年3月5日 当社普通株式の最終売買日(予定)

平成21年3月6日 当社普通株式の上場廃止日(予定)

平成21年3月12日 全部取得条項付普通株式の取得に係る基準日(予定)

平成21年3月13日 当社による当社全部取得条項付普通株式の取得及び当社A種種類株式の交付の効力発生日(予定)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社ユニバーサルホーム
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白川 芳樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 正美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルホームの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユニバーサルホーム及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成21年2月5日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、定款の一部変更及び全部取得条項付普通株式の取得に関する事項が承認可決されたことにより、平成21年3月6日に上場廃止になる予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。